

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 8月22日

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

一般募集	7,750,158,000円
オーバーアロットメントによる売出し	1,212,532,500円

(注) 1 募集金額は、発行価額の総額の計であり、平成30年 8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成30年 8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

大同メタル工業株式会社 東京支店

(東京都品川区東品川二丁目2番24号)

天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	6,700,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

- (注) 1 平成30年8月22日(水)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、平成30年8月22日(水)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数1,558,400株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数5,141,600株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「一般募集」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,005,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集とは別に、平成30年8月22日(水)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式1,005,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

平成30年8月29日(水)から平成30年9月4日(火)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1) 【募集の方法】

区分		発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当				
その他の者に対する割当				
一般募集	新株式発行	1,558,400株	1,802,663,616	901,331,808
	自己株式の処分	5,141,600株	5,947,494,384	
計(総発行株式)		6,700,000株	7,750,158,000	901,331,808

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成30年8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自 平成30年9月5日(水) 至 平成30年9月6日(木) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	平成30年9月11日(火) (注)3

- (注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成30年8月29日(水)から平成30年9月4日(火)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を一般募集における新株式発行に係る発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.daidometal.com/jp/news/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成30年8月28日(火)から平成30年9月4日(火)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成30年8月29日(水)から平成30年9月4日(火)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成30年8月29日(水)の場合、申込期間は「自 平成30年8月30日(木) 至 平成30年8月31日(金)」、払込期日は「平成30年9月6日(木)」

発行価格等決定日が平成30年8月30日(木)の場合、申込期間は「自 平成30年8月31日(金) 至 平成30年9月3日(月)」、払込期日は「平成30年9月6日(木)」

発行価格等決定日が平成30年8月31日(金)の場合、申込期間は「自 平成30年9月3日(月) 至 平成30年9月4日(火)」、払込期日は「平成30年9月7日(金)」

発行価格等決定日が平成30年9月3日(月)の場合、申込期間は「自 平成30年9月4日(火) 至 平成30年9月5日(水)」、払込期日は「平成30年9月10日(月)」

発行価格等決定日が平成30年9月4日(火)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、

となりますのでご注意ください。

- 4 一般募集の共同主幹事会社は野村證券株式会社(単独ブックランナー)及びみずほ証券株式会社であります。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金にそれぞれ振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成30年8月29日(水)の場合、受渡期日は「平成30年9月7日(金)」

発行価格等決定日が平成30年8月30日(木)の場合、受渡期日は「平成30年9月7日(金)」

発行価格等決定日が平成30年8月31日(金)の場合、受渡期日は「平成30年9月10日(月)」

発行価格等決定日が平成30年9月3日(月)の場合、受渡期日は「平成30年9月11日(火)」

発行価格等決定日が平成30年9月4日(火)の場合、受渡期日は「平成30年9月12日(水)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 名古屋法人支店	愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,082,000株	1 買取引受けによりま す。 2 引受人は新株式払込 金及び自己株式の処 分に対する払込金と して、払込期日に払 込取扱場所へ発行価 額と同額をそれぞれ 払込むことといたし ます。 3 引受手数料は支払わ れません。ただし、 一般募集における価 額(発行価格)と発行 価額との差額は引受 人の手取金となりま す。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,015,000株	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	201,000株	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	201,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	201,000株	
計		6,700,000株	

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
7,750,158,000	23,000,000	7,727,158,000

(注) 1 払込金額の総額(発行価額の総額の計)、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、一般募集における新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。

2 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額(発行価額の総額の計)は、平成30年8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額7,727,158,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限1,155,523,700円と合わせた手取概算額合計上限8,882,681,700円について、2,807百万円を設備投資資金に、4,321百万円を連結子会社への投融資資金及び持分法適用関連会社化に伴う投資資金に充当し、残額は、平成31年6月末までに返済予定の金融機関からの短期借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備投資資金については、1,875百万円を平成32年3月までに主に自動車用の軸受の生産能力拡大や効率化を目的とした国内の工場に係る設備投資資金に、932百万円を平成32年4月までに販売・生産管理の基幹システムの導入やデータ集約等の基盤構築のためのシステム投資等に充当する予定です。

投融資資金については、820百万円を平成30年10月までに自動車用エンジン部品等を販売する会社(欧州)の持分法適用関連会社化に伴う株式取得資金(1)に、1,634百万円を平成31年5月までに電動化自動車に使用するアルミダイカスト製品(2)の製造工場新設のための連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.に対する投融資資金に、1,867百万円を平成33年1月までに風力発電に係る風車の軸受を製造する新会社(欧州)の設立及び工場新設のための投融資資金に充当する予定であります。なお、上記持分法適用関連会社化に伴う株式取得が行われなかった場合には、当該金額は財務体質強化を目的とした短期借入金の返済資金の一部に追加的に充当する予定です。

これらの使途に関し、実際の支出までは、当社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

なお、「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書(第110期)」の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載した当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)現在(ただし、既支払額については平成30年6月30日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	817	286	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成28年 5月	平成32年 3月
	岐阜工場 (岐阜県郡上市)	自動車用エンジン以外軸受	巻ブシュ製造設備	412		増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成30年 10月	平成31年 9月
	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル(軸受材料)製造設備	2,246	1,314	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成27年 10月	平成32年 1月
	研究開発センター、生産技術センター (愛知県犬山市他)	全社(共通)	その他設備	475	396	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成27年 5月	平成30年 12月
	犬山管理事務所 (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	108		増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成29年 9月	平成30年 9月
	本社 (名古屋市中区他)	全社(共通)	システム投資	834	89	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成30年 1月	平成32年 4月
大同ブレンパリング㈱	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	2,128	1,442	自己資金及び借入金	平成27年 12月	平成31年 8月
大同精密金属(蘇州)有限公司	(中華人民共和国江蘇省蘇州市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	439	1	自己資金	平成28年 9月	平成31年 12月
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	458	131	借入金	平成29年 5月	平成31年 5月
DM キャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.	(タイ国サムットプラカーン)	自動車用軸受以外部品	アルミダイカスト製造設備等	2,812		当社からの投融資資金、自己資金 (注)4	平成30年 10月	平成31年 9月
欧州風力発電用軸受新会社(仮称) (注)3	欧州候補地選定中	非自動車用軸受	ジャーナル軸受(風力発電に係る風車の軸受)製造設備等	2,903		当社からの投融資資金、自己資金 (注)4	平成30年 10月	平成33年 1月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

3 「欧州風力発電用軸受新会社(仮称)」は、設立前段階のため名称は未定です。

4 「当社からの投融資資金」は、今回の増資資金及び自己株式処分資金を含みます。

5 平成31年に元号が変更されますが、当該年以降の元号につきましては、便宜上、現在の年号を用いております。

- (1) 平成30年7月27日付のプレスリリース「出資持分の一部取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」において、日本ピストンリング株式会社との間で、同社の連結子会社であり、ドイツに拠点を有するNPR of Europe GmbHの出資持分の30%を当社が取得することを内容とする出資持分譲渡契約書を締結することを決定した旨公表しておりますが、その後同社との間で同契約の締結を完了しております。
- (2) アルミダイカストとは、アルミ合金を溶かし、金型へ圧入することにより、高い寸法精度の鋳物を短時間に大量に生産する金型鋳造方式の一つです。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,005,000株	1,212,532,500	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,005,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.daidometal.com/jp/news/>) (新聞等) で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成30年8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成30年9月5日(水) 至 平成30年9月6日(木) (注) 1	100株	1株につき売出価格と同一の金額	野村證券株式会社の本店及び全国各支店		

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日は、平成30年9月12日(水)()であります。

ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社(以下「野村証券」)が当社株主から1,005,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、1,005,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成30年8月22日(水)開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,005,000株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を、平成30年9月26日(水)を払込期日として行うことを決議しております。(注)1

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し(以下「本件募集売出し」という。)の申込期間の終了する日の翌日から平成30年9月18日(火)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)(注)2)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われぬ場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われぬ場合は、野村証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注)1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,005,000株
(2) 払込金額の決定方法	発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。
(3) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
(4) 割当先	野村証券株式会社
(5) 申込期間(申込期日)	平成30年9月25日(火)
(6) 払込期日	平成30年9月26日(水)
(7) 申込株数単位	100株

- 2 シンジケートカバー取引期間は、
- 発行価格等決定日が平成30年8月29日(水)の場合、「平成30年9月1日(土)から平成30年9月18日(火)までの間」
 - 発行価格等決定日が平成30年8月30日(木)の場合、「平成30年9月4日(火)から平成30年9月18日(火)までの間」
 - 発行価格等決定日が平成30年8月31日(金)の場合、「平成30年9月5日(水)から平成30年9月18日(火)までの間」
 - 発行価格等決定日が平成30年9月3日(月)の場合、「平成30年9月6日(木)から平成30年9月18日(火)までの間」
 - 発行価格等決定日が平成30年9月4日(火)の場合、「平成30年9月7日(金)から平成30年9月18日(火)までの間」

となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記の場合において、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

特に新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社のロゴ横型  を記載いたします。

- ・裏表紙に当社のロゴ縦型  を記載いたします。

- ・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令(以下「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(*1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(*2)又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(*3)の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(*2)に係る有価証券の借入れ(*3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成30年8月23日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成30年8月29日から平成30年9月4日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みません。

- 2 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の計、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.daidometal.com/jp/news/>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- ・表紙の次に、以下の「1．会社概要」から「5．国内及び海外拠点のネットワーク」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

1. 会社概要

社名	大同メタル工業株式会社	従業員数	(連結) 6,728名 (個別) 1,271名 (平成30年3月31日現在)
設立	昭和14年(1939年)11月	上場取引所	東証第1部、名証第1部
資本金	7,273百万円(平成30年7月末現在)		
代表者	代表取締役会長 判治誠吾 兼 最高経営責任者 代表取締役社長 櫻山恒太郎 兼 最高執行責任者		

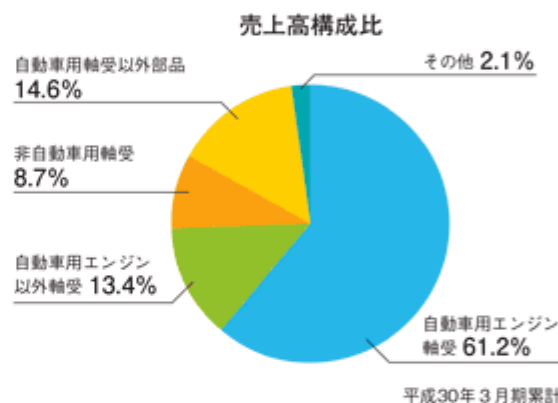
2. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社2社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、電気二重層キャパシタ用電極シート、自動車用エンジン・トランスミッション部品、自動車用アルミダイカスト製品、ロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受

当事業部門においては、高性能、高品質等の自動車用エンジンに対応する自動車用エンジン軸受を中心に、ショックアブソーバー用軸受、パワーステアリング用ポンプ軸受、ターボチャージャー用軸受、バルancer機構用軸受等を製造・販売しております。



自動車用エンジン軸受

■ 事業内容

自動車(乗用車・トラック・レーシングカー)エンジン用軸受、二輪エンジン用軸受、エンジン補機(ターボチャージャー・バルancer機構、インジェクションポンプ)用軸受など。

(主な製品)



▲半割メタル



▲スラストワッシャー



▲ターボチャージャー用スラストベアリング

(国内グループ会社)

当社（大同メタル佐賀株）のバイメタル製造拠点を（含む）とエヌデーシー株は、バイメタル（軸受材料）を両社間で相互供給し、当事業部門の製品を製造しております。製造された製品については、当社及び子会社を経由して国内外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー株、大同ブレンベアリング株に加工の全部、または一部を委託しており、製造された当事業部門の製品については、当社を経由して国内外に販売しております。（海外グループ会社）

当社（大同メタル佐賀株）のバイメタル製造拠点を（含む）とエヌデーシー株は、下記の各地域に所在する関係会社へ、また、大同メタルロシアLLCは大同メタルコトールADへ、バイメタル及び製品を供給し、各関係会社は現地で当事業部門の製品を製造・販売しております。

北米	大同メタルU.S.A. Inc.
アジア	ダイナメタル Co., Ltd.、同晟金属株、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング株
欧州	大同メタルコトールAD、大同メタルチェコs.r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当事業部門の一部の製品については、当社を経由して国内に販売しております。

中原大同股份有限公司は、主に当社及び大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタル販売株から当事業部門の製品を仕入れ、現地を主体に販売しております。

大同メタルU.S.A.INC.は大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に加工の全部を委託しており、製造された当事業部門の製品を仕入れ、現地で販売しておりますが、一部の製品については大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.を経由して販売しております。

大同メタルヨーロッパLTD.は、当社及び大同メタルコトールAD、大同メタルチェコs.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.から当事業部門の製品を仕入れ、また、大同メタルヨーロッパGmbHは、当社及び大同メタルチェコs.r.o.から当事業部門の製品を仕入れ、欧州地域に販売しております。

自動車用エンジン以外軸受**■ 事業内容**

自動車部品（トランスミッション、ショックアブソーバー、空調用コンプレッサー、ステアリング等）用軸受など。

（主な製品）



▲パワーステアリング用ポンプブッシュ ▲スターター用ブッシュ ▲射出成型軸受

非自動車用軸受

当事業部門においては、船舶用エンジン軸受、建設機械用エンジン軸受及び水力発電用水車・発電用タービン・コンプレッサー・増減速機軸受など多種多様な分野で用いられる産業用軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当事業部門の製品を製造し、国内外に販売しております。一部の製品については、子会社を経由して国内外に販売しております。

また、当社は大同インダストリアルベアリングジャパン株に加工の一部を委託しております。

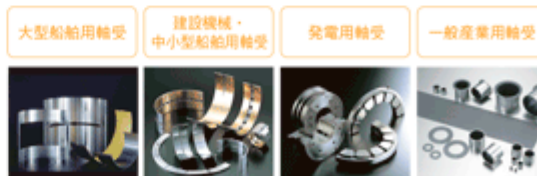
(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当事業部門の製品を製造し、大同メタルヨーロッパLTD.を経由して販売しております。

非自動車用軸受**■ 事業内容**

船舶ディーゼルエンジン用軸受、発電（水車・タービン等）用軸受、産業用（コンプレッサー・増減速機等）軸受など。

（主な製品）



▲大型船舶用軸受 ▲建設機械・中小型船舶用軸受 ▲発電用軸受 ▲一般産業用軸受
▲低速ディーゼルエンジン用軸受 ▲中高速ディーゼルエンジン用軸受 ▲特殊軸受（タービン用など） ▲ドライベアリング

自動車用軸受以外部品

(株飯野ホールディングとその子会社において、自動車のエンジンやトランスミッション周辺の曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等の高精度・高品質部品を製造・販売しております。また、ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)とその子会社及び関連会社において、自動車用アルミダイカスト製品等を製造・販売しております。

(株飯野ホールディング)

(株飯野ホールディングの子会社である株飯野製作所で当事業部門の製品を製造し、国内外に販売しております。また、(株飯野製作所は、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山) 科技有限公司、ISSアメリカINC.、ISSメキシコマニファクチャリングS.A.DE C.V.に材料の一部及び製品を供給し、各関係会社は現地で当事業部門の製品を製造・販売しております。

(ATAキャスティングテクノロジージャパン(株))

ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)は自動車用アルミダイカスト製品等の開発・設計・販売をしております。また、同社の子会社であるタイ所在のATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.は、主に現地商社からアルミ地金を調達し、ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)の技術支援のもと、現地にて当事業部門の製品を製造し、国内外に販売しております。

その他に、DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.は平成30年1月にタイに設立した子会社であり、当事業部門の製品の製造を行う予定であります。

その他

製品の保管・配送管理、不動産賃貸等をしております。また、新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートその他、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品等用のロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置等を製造・販売しております。

自動車用軸受以外部品

■事業内容

自動車用アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品など。

(主な製品)



▲曲げパイプ等

▲インバーターケース

(買収した2社グループの主要な拠点)



▲フィリピン飯野CORPORATION

▲ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.

その他

■事業内容

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品等用のロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置など。

(主な製品)



▲電気二重層キャパシタ用電極シート

▲ロータリーポンプ

▲集中潤滑装置(MR-LUB)

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

中期経営計画のテーマ

平成30年度（2018年度）から平成35年度（2023年度）までの新中期経営計画として、「Raise Up “Daido Spirit” ～ Ambitious, Innovative, Challenging ～」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改善する意欲、挑戦する心～）がスタートいたしました。環境変化が激しく予測が難しい状況下ではあるものの、大同メタルグループの進化のスピードを上げて、揺るぎない体制を創りあげてまいります。

以下の4本の柱を経営の重要な軸と位置付けて取り組んでまいります。



第1の柱：既存事業の磨き上げ “真のトライボロジーリーダーへ”

すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、同分野での揺るぎない地位の確立を目指します。具体的には、自動車用エンジン軸受、ターボチャージャー用軸受、大型船舶用エンジン軸受、中小型船舶・建設機械用エンジン軸受、水力・火力・風力発電用特殊軸受やポリマー軸受を含む一般産業用軸受などすべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得を目指してまいります。これは、前中期経営計画からの継続テーマであり、引き続いて目標達成に向け邁進してまいります。

第2の柱：新規事業の創出・育成 “新たな事業の柱を築く”

平成29年度より本格的に当社グループへ加わった株式会社飯野ホールディングとATAキャストリングテクノロジージャパン株式会社の2社を中心とした新事業領域を、当社グループが長年にわたり築き上げた販売網などと連携させることによって、新たな事業の柱に育ててまいります。EV向けのアルミダイキャスト製品を当社のタイの子会社DMキャストリングテクノロジー（タイ）にて生産開始する予定です。また、海上・陸上の風力発電ニーズが高い欧州での、風力発電用特殊軸受生産を行う予定です。さらに、当社は、研究開発への投資を一層拡大させ、成長分野と目される領域での新規事業の創出にも努めてまいります。このような取り組みを通じて、自動車の来るべきパラダイムシフト（エンジンからモーターへ）に的確に対応し、新事業分野及び非自動車用の特殊軸受の分野での成長基盤を着実に築いてまいります。

第3の柱：強固な基盤の確立 “システム、財務基盤など経営基盤の整備”

前中期経営計画を通じて世界5地域での生産・販売体制の拡充は計画どおり進めましたが、グローバルで強固な経営基盤を確立するには、グローバル最適生産・販売体制の再構築、グループ組織の戦略的再編、グローバル研究開発体制の強化・確立、IoT活用による新生産システム導入など取り組むべき課題が山積しております。このため、新中期経営計画の期間を通して、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるように、これらの課題に対して全力を挙げ てまいります。

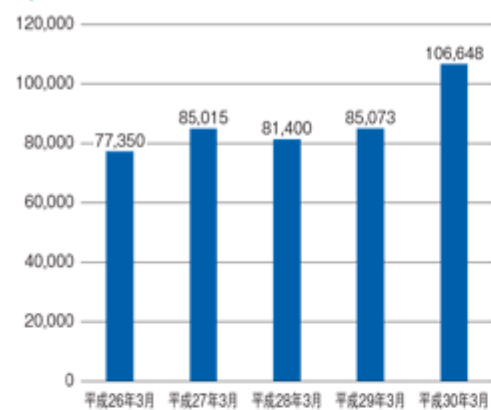
第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化 “外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり”

当社は、当社グループにおいて、グローバルな人事採用やダイバーシティーに意を用いた採用を促進し、今後の当社グループの一層の成長を担うべき人材の確保に努めてまいります。さらに教育・研修を充実させるほか、社内で風通しの良いコミュニケーションの場、環境を整えることにより、将来の成長を見据えた社員間の活発な議論、コミュニケーション、ワークライフバランスの深化を通し、組織の活性化に努めてまいります。

4. 経営指標等の推移（連結）

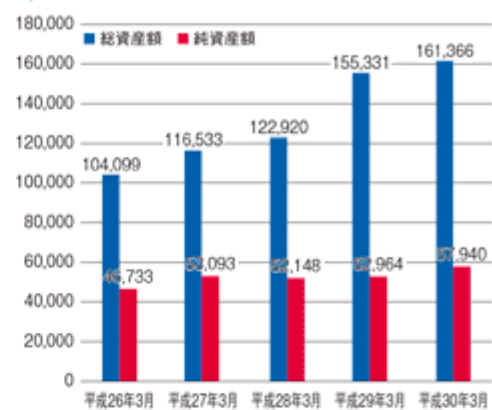
売上高

（単位：百万円）



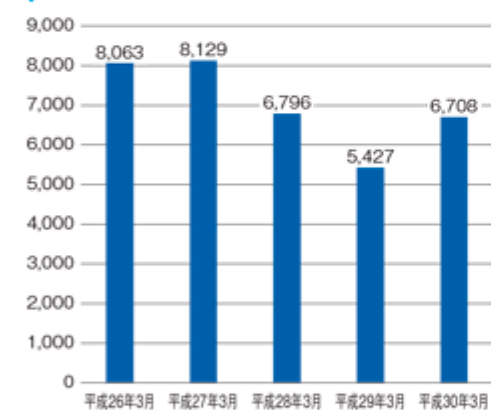
総資産／純資産

（単位：百万円）



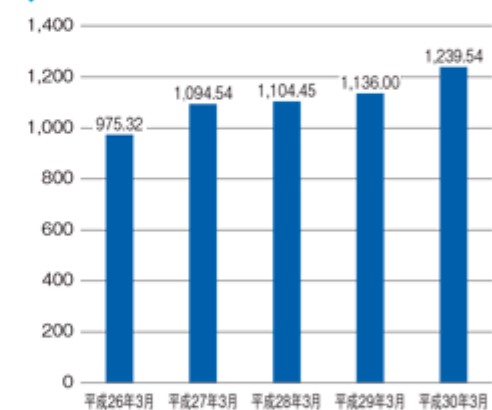
経常利益

（単位：百万円）



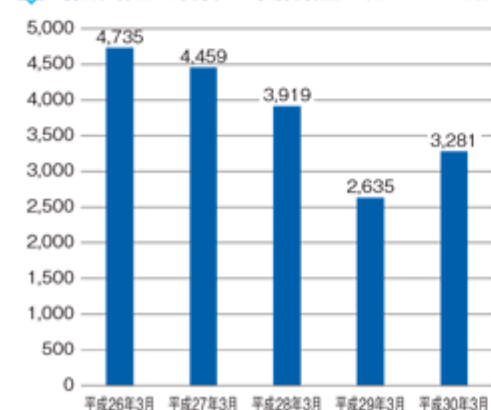
1株当たり純資産

（単位：円）



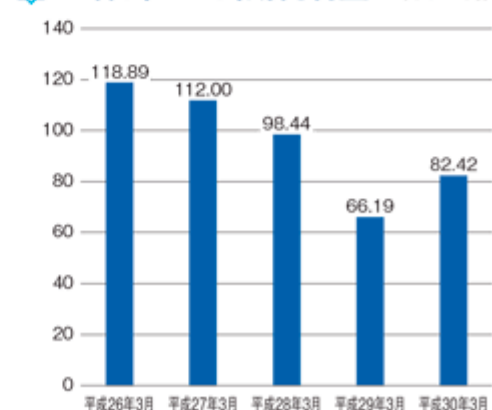
親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



1株当たり当期純利益

（単位：円）



5. 国内及び海外拠点のネットワーク

本 社	名古屋本社 〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	東京本社 〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー17階
国内生産拠点	犬山工場（犬山事業所内） 前原工場（犬山事業所内） バイメタル製造所（犬山事業所内） 岐阜工場 TMBS工場（犬山事業所内） TMBS=Turbomachinery Bearing Systems（回転機械用軸受）	
国内販売拠点	東京支店、名古屋支店、大阪支店、北関東営業所、浜松営業所、広島営業所、九州営業所	
関係会社		
●国 内	大同ブレーンベアリング株式会社、エヌデーシー株式会社、大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社、大同メタル佐賀株式会社、大同メタル販売株式会社、エヌデーシー販売株式会社、大同ロジテック株式会社、株式会社アジアケルメット製作所、株式会社飯野ホールディング、株式会社飯野製作所、ATAキャスティングテクノロジー ジャパン株式会社	
●海 外 （主な拠点）	<p>【アジア】</p> <p>中原大同股份有限公司（台湾） PT.大同メタルインドネシア（インドネシア） 同慶金属株式会社（韓国） BBL大同プライベートLTD.（インド） ダイナメタルCO.,LTD.（タイ） 韓国ドライベアリング株式会社（韓国） フィリピン飯野Corp（フィリピン） PT.飯野インドネシア（インドネシア） ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.（タイ） DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO.,LTD.（タイ）</p> <p>【中国】</p> <p>大同精密金属（蘇州）有限公司（中国） 飯野（佛山）科技有限公司（中国） 広州原同貿易有限公司</p> <p>【ヨーロッパ】</p> <p>大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.（イギリス） 大同メタルチェコ s.r.o（チェコ） 大同メタルコトールAD（モンテネグロ） 大同メタルヨーロッパLTD.（イギリス） 大同メタルヨーロッパ GmbH（ドイツ） 大同メタルロシア LLC（ロシア）</p> <p>【北米】</p> <p>大同メタル U.S.A INC.（米国） 大同メタルメキシコ S.A DE C.V.（メキシコ） 大同メタルメキシコ販売 S.A. DE C.V.（メキシコ） ISS アメリカ INC.（アメリカ） ISSメキシコマニュファクチャリング S.A. DE C.V.（メキシコ）</p>	

グローバルネットワーク（主な拠点）

（平成30年3月31日現在）



・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

1 【 株価、 P E R 及び株式売買高の推移】

平成27年8月17日から平成30年8月10日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、 P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (\text{倍}) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成27年8月17日から平成28年3月31日については、平成27年3月期有価証券報告書の平成27年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成28年4月1日から平成29年3月31日については、平成28年3月期有価証券報告書の平成28年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成29年4月1日から平成30年3月31日については、平成29年3月期有価証券報告書の平成29年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成30年4月1日から平成30年8月10日については、平成30年3月期有価証券報告書の平成30年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成30年2月22日から平成30年8月10日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数(株)	株券等の保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	平成30年4月9日	平成30年4月16日	変更報告書 (注)1	1,822,218	4.05
三菱UFJ信託銀行株式会社				544,200	1.21
三菱UFJ国際投信株式会社				129,700	0.29
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社				8,000	0.02
エム・ユー投資顧問株式会社				47,400	0.11
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	平成30年4月30日	平成30年5月8日	変更報告書 (注)2	2,539,000	5.65
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド (Schroder Investment Management(Hong Kong)Limited)				112,200	0.25
三井住友信託銀行株式会社	平成30年7月13日	平成30年7月20日	変更報告書 (注)3	2,449,000	5.45
日興アセットマネジメント株式会社				188,500	0.42

(注)1 株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社は共同保有者であります。なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は共同保有者から外れております。

2 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びシュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド(Schroder Investment Management(Hong Kong)Limited)は共同保有者であります。

3 三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。

4 上記大量保有報告書等は関東財務局及び東海財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第110期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第111期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月9日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月3日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)までの間において、当該有価証券報告書に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「会社の対処すべき課題」について変更がありました。以下の「1 会社の対処すべき課題」は、当該「会社の対処すべき課題」を一括して記載したものであり、変更箇所については____ 〆で示しております。

また、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以後本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

以下の「2 事業等のリスク」は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「1 会社の対処すべき課題」に記載されたものを除き、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の実行

(削除)

新中期経営計画のもと、当社グループ丸となって経営の重要な軸である4本の柱に基づいた以下の取り組みを実践することで、企業価値の向上を図り、当社グループ全体の持続的発展に努めてまいります。

第1の柱：既存事業の磨き上げ “真のトライボロジーリーダーへ”

すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、同分野での揺るぎない地位の確立を目指します。具体的には、自動車用エンジン軸受、ターボチャージャー用軸受、大型船舶用エンジン軸受、中小型船舶・建設機械用エンジン軸受、水力・火力・風力発電用特殊軸受やポリマー軸受を含む一般産業用軸受などすべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得を目指してまいります。これは、前中期経営計画からの継続テーマであり、引き続き目標達成に向け邁進してまいります。

第2の柱：新規事業の創出・育成 “新たな事業の柱を築く”

平成29年度より本格的に当社グループへ加わった株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社を中心とした新事業領域を、当社グループが長年にわたり築き上げた販売網などと連携させることによって、新たな事業の柱に育ててまいります。また、当社は、研究開発への投資を一層拡大させ、成長分野と目される領域での新規事業の創出にも努めてまいります。このような取り組みを通じて、自動車の来るべきパラダイムシフト(エンジンからモーターへ)に的確に対応し、新事業分野及び非自動車用の特殊軸受の分野での成長基盤を着実に築いてまいります。

第3の柱：強固な基盤の確立 “システム、財務基盤など経営基盤の整備”

前中期経営計画を通じて世界5地域での生産・販売体制の拡充は計画どおり進めましたが、グローバルで強固な経営基盤を確立するには、グローバル最適生産・販売体制の再構築、グループ組織の戦略的再編、グローバル研究開発体制の強化・確立、IoT活用による新生産システム導入など取り組むべき課題が山積しております。このため、前中期経営計画の期間を通して、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるように、これらの課題に対して全力を挙げてまいります。

第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化 “外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり”

当社は、当社グループにおいて、グローバルな人事採用やダイバーシティーに意を用いた採用を促進し、今後の当社グループの一層の成長を担うべき人材の確保に努めてまいります。さらに教育・研修を充実させるほか、社内で風通しの良いコミュニケーションの場、環境を整えることにより、将来の成長を見据えた社員間の活発な議論、コミュニケーション、ワークライフバランスの深化を通し、組織の活性化に努めてまいります。

2 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格動向及び調達

当社グループは、軸受の主材料である鋼材・非鉄(銅、アルミ、錫、樹脂原料他)などの原材料等を購入しております。これらの価格が需給環境の変化で不安定に推移することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、材料の使用量削減の強化並びに調達先とのリスク回避に向けた連携強化等によりコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建て取引の比率は低いものの、同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力・ガス等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。なお、主力工場(愛知県犬山市、及び岐阜県関市)には、付保限度額まで地震保険に加入しております。

(4) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の業界への依存

当社グループの売上高は自動車分野において高い比率を占めており、急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進とあわせ、技術的優位性の高い製品開発を推進することにより、その影響を最小限にとどめる努力をしております。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループはPL(生産物賠償責任)保険を付保しておりますが、損害賠償等の全てがカバーされない可能性があります。

(8) 新製品開発

当社グループは、市場ニーズに対応した新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の研究開発を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

(9) 環境規制

当社は従来より、全事業所、工場で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得して、環境に配慮した生産活動に努めておりますが、その活動を行ううえで環境負荷の高い物質を使用する場合があります。最近では環境先進地域のEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、生産活動はもとより製品自体に関しても、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト増加要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(10) 知的財産権による保護

当社グループは、事業活動における優位性を確保するため組織の強化を図るとともに、特許権、意匠権、商標権等の知的財産権による権利保護に努めておりますが、特定の地域及び国では法的制約のため知的財産権による十分な権利保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合においても、効果的に防止できない可能性があります。また、将来、当社グループが自らの知的財産権を確保するために訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性や、当社グループが他社の知的財産権を侵害し、第三者より訴訟等を提起される可能性があります。その場合、多額の訴訟費用等を必要とする可能性があり、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(11) 情報技術及び情報セキュリティ障害による影響

当社グループは、事業を推進するにあたって、情報技術や情報システム及び付随するネットワークシステムを利用しております。これらの安全管理のため比較的的自然災害が少ない地域にある社外のデータセンターを活用したバックアップ体制を整えており、安全管理対策を適切に講じております。しかしながら、地震などの災害による利用障害のほかハッカーやコンピューターウイルスによる攻撃などによって、当社グループの業務活動の停止、データ喪失又は個人情報を含む当社グループ内外の情報流出などが発生する可能性があります。その場合、営業活動の停止による直接的な影響や当社グループの社会的信用が失墜すること等によって、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携・事業買収等を行っております。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について、様々な観点から検討を行っておりますが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や初期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失などが発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

大同メタル工業株式会社 本店

(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)

名古屋広小路ビルヂング13階)

大同メタル工業株式会社 東京支店

(東京都品川区東品川二丁目2番24号)

天王洲セントラルタワー17階)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。